



# PREX NOW



財団法人 太平洋人材交流センター  
Pacific Resource Exchange Center

## contents

page 1	ニュース&レポート 1 2003年度事業実績概要
page 2	講師の声 日本企業は競争力があるのか? 玉川大学経営学部 立木デニス教授
page 3	ニュース&レポート 2 受入研修でテレビ会議システムを使った アクションプラン発表会を初めて開催
page 4	ニュース&レポート 3 研修員から見た日本とは? 研修員へインタビュー
page 5	PREX関係者のひとこと もう一つの国際貢献 - PEO専門家会議 関西社会経済研究所 専務理事・事務局長 武田 壽夫
page 6	PREXだより 事務局ニュース コラム



ニュース&レポート ①

News & Report

## 2003年度事業実績概要

2003年度は、新型肺炎(SARS)流行の影響により、いくつかの中国関連研修が中止となりましたが、その他の事業は概ね計画どおり実施することができました。また、昨年度はpia NPOへの事務所移転、PREX中期アクションプランの策定なども行い、財団の効率的運営、事業の一層の拡充に向けて新たなスタートを切った年でもあります。活動実績概要は以下のとおりです。

### 2003年度のトピックス

2003年度研修・交流事業：年間30件、研修参加者468名。

研修参加者の地域別内訳は、東アジア諸国59%、中国18%、中央アジア、南西アジアを加えたアジア地域で84%と大半を占めている。その他、中南米、アフリカ、中・東欧、ロシアなどが16%である。

JICA、関係連からの受託研修以外に、9件の企画・提案型研修を実施。

(AOTS、ロシア東欧貿易会の補助金を活用した他団体との連携研修、経費全額先方負担による海外カウンターパートとの連携研修、PREX国際交流基金を活用した同窓会との連携研修)

AOTS、JICAなどの既存の情報ネットワーク網と機材を有効活用した、効率的かつ実用的な遠隔研修を実施。(本格的遠隔研修1件、受入研修、海外研修のカリキュラムの一部に遠隔研修方式を導入、各1件)

JICA日本センター関連事業として受入研修3件、ビジネスコース担当長期専門家2名推薦、ビジネスコース講師の推薦を実施。

現地研修実施時などを活用して、インドネシア、モンゴル、マレーシアでニーズ調査、フォローアップ活動を実施。

受入研修参加者と関西の企業人、学生、研究者を含む一般市民との国際的人材交流促進のための「研修参加者をパネリストとした一般公開セミナー」を年5回開催。

昨年4月に財団の効率的運営の強化、各種NPOとの連携強化を図るために、PREX事務所をpia NPOに移転。

時代の変化に対応し、事業の一層の拡充、運営基盤強化のために、事務局職員を中心に検討を重ね、昨年7月「PREX中期アクションプラン」を策定。達成すべき課題・テーマの解決のために20の問題解決計画(プロジェクト)を編成し、責任者、期限を定めて実行に向けて活動している。

中期アクションプランに沿って、本年2月「PREXシニア専門家登録制度」を新設し、企業・団体をリタイアされた豊富な経験とノウハウを有するシニアの方々の公募を開始。

### 【テーマ・分野別、形態別実態】

(単位：件、名)

テーマ・分野別	受入研修		海外研修		同窓会フォローアップ		合計	
	件数	研修参加者	件数	研修参加者	件数	研修参加者	件数	研修参加者
経営管理	8	59			2	178	10	237
中小企業振興	7	55					7	55
輸出促進・マーケティング	2	18	3	80			5	98
市場経済化促進	3	19					3	19
その他産業振興	1	19					1	19
(小計)	(21)	(170)	(3)	(80)	(2)	(178)	(26)	(428)
その他の分野	4	40					4	40
合計	25	210	3	80	2	178	30	468



## 日本企業は競争力があるのか？



[ アセアン経営研修 ]

第24回関西経済連合会アセアン経営研修では、玉川大学経営学部の立木デニス教授にばほすべての行程に同行いただいた。今回、その立木先生から研修概要について寄稿していただいた。

立木デニス  
教授

玉川大学 経営学部

## (1) 日本企業は競争力があるのか？

1980年代、誰もが日本企業の競争力の秘密を知りたがった。そのため、今回、「日本企業は、世界市場の中で、まだ競争力があるのか？」という研修員からの最初の質問に驚いた。

彼らが、日本の現状にやや懐疑的であるということが判ったため、企業訪問の際に「顧客についての考え方」「企業の製品開発過程の中で顧客のニーズの反映方法」の2点を質問するよう伝えた。これらの質問を胸に、研修員は企業訪問を行った。

## (2) 企業訪問

グローバル経済の競争下では、企業は、全てのビジネス要素に的確な対応が求められる。ここでは、マーケティング・販売、製造、デザインと技術、研究開発の各分野で学んだ企業を取り上げた。

**マーケティング・販売：**研修員は、「顧客」を、単に、商品を購入してくれる人と考えていた。だが、白鶴酒造マーケティング室の松永将義課長から、顧客が商品で、どのような経験をするかが重要として、「市場分析システム(MAS)」と「棚割分析システム(SAAS)」の説明を受けた。MASで顧客層と商品の売れ行きを把握し、更に、SAASで顧客を惹きつける棚割にアレンジする。また、家庭で飲む日本酒を購入している女性の増加に目をつけ、ボトルやラベル、商品名を女性の好みに合わせる等の工夫により、同社は、顧客満足だけでなく、

商品を際立たせている。この「顧客を喜ばせる」という考えは、今回訪問した各企業が繰り返し述べていたことであった。

**製造：**研修員は「トヨタ」の生産システムについてよく知っていたが、自国での適用は困難と言う。情報表示装置を生産しているパトライト社は、この問題解決に理想的な事例となった。同社の山井寛雅総務グループ長から、90年代、顧客から小ロットの、より特殊な表示装置を求められるようになり、8年間の検証の末、セル生産方式を採用したとの説明を受けた。1人で製品を組み立てることで、少量生産の注文への対応が可能となった。この例から、研修員は、中小企業における従業員の訓練や動機付けの方法、高品質の維持方法、在庫コストや配送時間の削減方法を学んだ。

次に、東海パネ工業の渡辺良機社長から、激しい市場競争の中で顧客を掴み生き残る、別の例を提供して頂いた。過去、同社はカスタムメイドの個々のパネを専門に作っていたが、トータルシステムとしてのパネの注文にも応じられる企業を探している顧客に対応し、販売、生産管理、製造の各部門が緊密につながりあう「マーケット・イン・インフォメーションシステム」を作り、2002年以降、受注をさらに伸ばしている。

**デザインと技術：**自国の技術スタッフ、特にエンジニアが不足しているという研修員の意見に対し、ユタカの安田憲司社長から、技術の知識と同様チームワークの重要性の説明があった。同社では、製品開発において技術スタッフと製造スタッフの協力で、60年代後半に製造していたパチンコ用のボールやネジ等の技術を、コンピューター、宇宙産業関連製品等へと展開し、これが、オンリーワン製品開発の原動力となった。更に、顧客の注文に応える中、超精密な測定が要求される検査機器がヒット商品となり、現在、この分野のマーケットリーダーとなっている。

**研究開発：**東南アジア企業では、グローバル市場で競争力を維持するために研究開発への投資の必要性に関心が高ま

っている。東洋紡績総合研究所の古澤弘信取締役は、「研究開発は製品の根幹をなす基礎科学のような本質的な技術に焦点を絞ると効率的である」と言う。実際、自社を高分子製品の製造企業と考え、これを基に、繊維、環境、マルチメディア、薬品の4分野でヒット商品を生み出してきた。研修員は、東洋紡績のような大会社が売上比では比較的少額な研究開発費しか使用していない事実には驚いていた。

ミネアムゲートテクノロジーは、研究開発に特化した別の例を示した。環境規制や海外との競争に直面し、多くのメッキ会社が廃業していくなか、武内勇社長は、政府からの補助金でメッキ技術をナノテクやバイオの分野に展開し、基礎研究を行う大学や製品を販売する総合商社と手を組んだ。これは、自国での産学連携の好例となったと考える。

## (3) 今後の企業経営

研修員は、松下電器産業への表敬訪問の際、松下正幸副会長から、日本人をベースにした商習慣の強さにITの力を加え、顧客に喜ばれる企業として21世紀へ進むという同社の方向性について説明を受けた。この関係では、B2Bは、日本では、business-to-businessではなくback-to-basis(基本に戻る)を意味するということである。

その後、最終発表会において、研修員に「日本企業に競争力はあるか」との質問をしたところ、全員がより少ない懐疑心で「yes」と応えた。

## アセアン経営研修

実施日時	3/1~5
研修参加者	インドネシア、マレーシア、ミャンマー、シンガポール、タイ、ベトナムの企業経営者・幹部 9名
委託元機関	社団法人 関西経済連合会
内容	日本における国際競争力向上のための企業努力

お世話になった方々、企業・団体他(訪問順・敬称略)  
玉川大学経営学部 立木デニス教授、東洋紡績、パトライト、東海パネ工業、松下電器産業、ユタカ、ミネアムゲートテクノロジー、白鶴酒造、UFJ銀行



# 受入研修でテレビ会議システムを使ったアクションプラン発表会を初めて開催

[ マレーシア経営幹部セミナー ]

PREXでは2月23日からの約3週間、国際協力機構(JICA)からの委託を受け、マレーシア経営幹部セミナーを実施した。本セミナーはマレーシアのマハティール前首相により提唱された「東方政策」を受けて1982年に開始された。今年度は、「人材育成とIT活用」というテーマで実施した。研修期間中、日本の行政機関や企業における人材育成の基本理念と施策、IT導入・応用事例を紹介した。新たな試みとしてJICA-Netのテレビ会議システムを活用したアクションプラン発表会を開催した。

また、研修員をパネリストとした一般公開セミナーも開催した。「マハティール政権後のマレーシア経済の展望」と題した公開セミナーには、多数の方々にご参加いただいた。またマレーシア工業開発庁大阪事務所のご協力により同国の産品やお菓子類が並び、華やかなセミナーとなった。ご参加・ご協力いただいた皆様方に深く感謝申し上げる次第である。



JICA-Netを用いたアクションプラン発表会の様子。スクリーンに映っているのがマレーシア側の参加者。

## JICA-Netの活用

JICA-Netとは、JICAの保有する遠隔技術協力システムの総称である。マレーシアも含めて世界7カ国(2003年12月現在)にJICA-Netセンターが設置されている。今回は、研修員のいるJICA大阪国際センターと、研修員の上司、本セミナーの現地機関関係者のいるマレーシアのJICA-Netセンターの間をテレビ会議システムで結び、研修員代表によるアクションプラン発表会を行った。

## アクションプランとは何か

アクションプランとは、研修で学んだことを帰国後の業務にどのように生かすかについて具体的にまとめたものである。従来

よりPREXでは様々な研修でアクションプランの作成をプログラムに取り入れている。今回の試みはアクションプランの実効性を少しでも高めるために、研修員の上司や関係者の方々に、研修員が日本で受けた研修内容とアクションプランについての理解を深めていただくとともに、コメント、アドバイスを直接頂くことを目的に実施した。

## 発表会の内容

具体的には、最初に玉川大学の立木デニス教授より基調講演として、今回の研修で学んだ「行政機関における組織力向上～人材育成とIT活用」についてお話いただいた。その上で、研修員がグループ毎にプランを発表し、彼らの上司やセミナー関係者からアドバイス・質問を受ける、との構成で開催した。

係者からアドバイス・質問を受ける、との構成で開催した。

## 初めての試み、成功裡に終了

PREXでは、受入研修カリキュラムの一部に遠隔研修方式を取り入れるのは初めての試みであった。内容・運営方式を含めて試行錯誤の連続であったが、関係者のご協力により、成功裡に終了することができた。研修員およびマレーシア側の参加者からも高い評価を得ることが出来た。今後同じような遠隔研修方式によるアクションプラン発表会を開催することがあれば、マレーシア会場で研修員の同僚や過去の本研修参加者も参加することで、情報の共有化と波及効果が期待できるのではないかとコメントもあった。今回の成功を足がかりとして、効果的かつ効率的な研修の企画・運営に取り組んでいきたい。

国際交流部 コースプランナー 高山 真由子



公開セミナーの会場の様子。研修員から自国の現状について発表があった。



二条城を見学した際の集合写真。梅が満開でお天気もよく、日本の古都を満喫した様子であった。



公開セミナー会場に設置した展示スペースの様子。マレーシア工業開発庁大阪事務所のご協力により、同国のパティックやクラッカー、紅茶などを展示。クラッカー、紅茶は休憩時間に参加者に召し上がっていただき、好評であった。

## マレーシア経営幹部セミナー

実施日時 2/23～3/11  
 研修参加者 マレーシア行政機関に勤務する中間管理者 19名  
 委託元機関 独立行政法人 国際協力機構 (JICA)大阪国際センター  
 内容 行政・企業での人材育成、IT化の現状、e-Japan戦略など

## お世話になった方々、企業・団体他(訪問順・敬称略)

玉川大学 立木デニス教授、大阪国際大学 谷川寛講師、滋賀県政策研修センター、堀場製作所、ダイキン工業、松下電器産業、麗澤大学 ラウ・シン・イー助教授、マレーシア工業開発庁大阪事務所、人事院、マレーシア大使館、外務省研修所、サントリー、総務省、特許庁、NTTデータ、京都デジタルアーカイブ研究センター、大阪府、eおおさかiDC



# 研修員から見た日本とは? 研修員へインタビュー

[ 2003年度カザフスタン日本センター「ビジネスコース」受入研修 ]

PREXは、3月8日から19日までの2週間、国際協力機構(JICA)の委託により、カザフスタン日本センター「ビジネスコース」受入研修を実施した。2002年度以来、PREXはJICA日本センター関連事業に積極的に取り組んでいる。本研修はその一環として、カザフスタン日本センターで実施された「ビジネスコース」受講者のうち、成績優秀者を日本に招き、企業経営の現場視察、日本の企業経営者との意見交換などを通じて、日本センターで習得した理論をより実践的なものとするを目的として実施した。研修員は、家具、機械部品、乳製品といったメーカーのトップマネジメントや経営コンサルタント。2週間の研修を終え、ほっとしている研修員に、日本の印象、日本センターで学んだこと、カザフスタンの魅力などを語ってもらった。



「ホームセンターの販売戦略」としてコーナン東淀川菅原店を訪問。店内を見学。品揃えの豊富さに感心する研修員たち。



八尾木材工芸を訪問。日本の家具業界の概要や家具販売店の経営戦略を学ぶ。



労務管理の講義・演習では、研修員と講師が熱心に情報・意見交換。

PREX：はじめて来られた日本の印象はいかがでしたか？

マジットさん(中小企業向け経営コンサルタント)

私は、欧米諸国にもあちこち訪れましたが、日本人は、いろいろな面で責任感があると感じました。研修も高いレベルでしたし、感謝しています。

スベトラーナさん(各種部品メーカー 役員)

第一印象は「蟻塚」。狭い土地にとて多くの人がいて、あっちに行ったりこっちに行ったりしてる様子。経済危機に見舞われていると聞いたが、殆どの人が働いて生活は落ち着いているように見えました。外国人に対する差別などないように見えるし、どこでも笑顔で挨拶いただいたり、健康に気をつけてくれました。外国人だけではなく日本人同士も、交通機関の中でも互いに敬意を払っているように思えました。これも、日本人の文化性ゆえではないでしょうか。日本の経済発展や新製品開発にも、その精神性が大きく寄与しているのだと感じました。

PREX：日本センターでのセミナーについてどう感じますか？

エルジャンさん(家具製造販売会社 役員)

もっとアグレッシブに活動してほしいですね。キルギスやウズベキスタンの日本センターに比べてコース数が少ないのでは？

エリックさん(乳製品メーカー シムケント地方チーズ工場 代表者)

日本だけでなく、アメリカやドイツも色々な活動をしている。だからこそ、もっとアグレッシブにしてくれたらと思うし、また、広告に力を入れるべきだと思う。カザフスタンは

今までヨーロッパ志向だったが、日本センターでもっと日本の文化を発信したらよいと思う。

PREX：日本の皆さんに向けて、カザフスタンの魅力を教えてください。

エルジャンさん

非常に大きい国でカザフスタン1カ国で全ヨーロッパとほぼ同面積。各地で自然も気候も景観も異なるのですが、とにかく自然の豊富さが魅力です。とてもお客をもてなすことが好きな民族で、中央アジアの中で最も平和的で民族間の対立もありません。

また中央アジアの中では経済状況が一番良いと思います。外国企業が活動するための法的基盤も整っていて、旧ソ連の中では経済成長が最も進んでおり、ロシアより上です。石油、ガス、鉱物、ウランなど資源が豊富で、他の中央アジア諸国に比べて労働者のレベルも教育レベルも高いです。外国企業はアメリカ、ヨーロッパ、中国が多いが、日本企業が少ないのに驚いています。日本たばこ産業はカザフスタンでも活躍しています。働いている人の精神は日本式の経営に向いており、日本側の皆様にも是非それを知ってほしいです。

PREX：ありがとうございました。帰国後、ぜひ研修で学んだことを生かしていただくとともに、交流を続けていきましょう。

国際交流部 コースプランナー 若菜 愛

## 2003年度カザフスタン日本センター「ビジネスコース」受入研修

実施日時 3/8 - 3/19  
 研修参加者 カザフスタン日本センターで実施された各種ビジネスコースの受講者 4名  
 委託元機関 独立行政法人 国際協力機構(JICA)大阪国際センター  
 内 容 企業経営

お世話になった方々、企業・団体他(訪問順・敬称略)

コーナン商事、クリエイション 内海代表、撫養システムアナリスト、京セラ、新潟経営大学 イワン・ツェリツィエフ教授、雪印、新コスモス電機、八尾木材工芸、三ツ星貿易、サントリー、新田セラチン、東大阪金属加工グループ



## もう一つの国際貢献 ～PEO専門家会議

武田 壽夫

関西社会経済研究所 専務理事・事務局長

私ども関西社会経済研究所は、太平洋経済展望(略称PEO)日本委員会の事務局も承っている。長年、PREXさんのご支援を頂いている事業である。そのPEOの活動として、今年も去る3月18日からの4日間、アジア・太平洋地域から20近くの国や地域の学者、専門家、60人が集まる「予測」と「構造」、二つのグループの国際会合を開催した。

スタートは1988年に遡る。日本や豪州の呼びかけで始まった太平洋経済協力会議(略称PECC)第6回総会、「大阪総会」を期に実現したものである。それは、関西の情報発信力、関西の国際貢献の道を広げると言う先人の熱意の現れだったと思っている。

さて、会合の報告である。最初の二日間は経済予測グループ。向こう2年間について、昨年暮れに行われたシナリオ調整などをもとに、それぞれの国や地域の経済見通しと先行きのリスク要因を持ち寄り、発表と討議が重ねられる。

当方の英語力の問題で詳しいお伝えは叶わないが、それでも、一度にこれだけの国々の質の高い分析に触れることは、参加者にとって貴重な機会であると実感出来るし、やり取りはオープンでフラックである。持ち帰って修正が加えられた予測一覧の仕上がりは今年5月に世界同日発表、昨年は中国の輸入の大きな伸びがこの地域の牽引力となっていることが如実に示され、改めて大きな関心と呼んだものである。

後半二日、「構造」のコーディネーターは歴代、日本委員である。各国に共通する問題を取り上げ、政策運営への示唆を得ようと、2年サイクルで

テーマを選び変えて進められている。今回は「債務処理下でのマクロ経済運営」のスタートとして、実績分析と今後の深堀りへの議論が交わされた。3年前の「太平洋地域での財政赤字問題」はロンドンの出版社から刊行されているし、昨年までのテーマも商業出版の話も聞いている。

もちろん、果実は沸騰した議論の中ばかりではない。久しぶりに一堂に会する楽しみはディナーの席であろう。予測、構造、それぞれ旧知同士、或いは議論の続きと、いくつかの輪が出来た時間は壮観の一語に尽きた。また、そのような場で、国際的な学会も"Osaka Passing"、東京一辺倒の中での開催継続に評価を頂いたり、"Nice hospitality"の声を頂けたことは、有難いことと受け止めている。

怪我で来れなかった米国委員は国際電話での参加となり、パワーポイントの画面送りは会場に流れる声を頼りに事務局スタッフが行った。自分の説明と画面が一致しているかどうか、時々問いかける米国側に対し、会場の主査は"Good synchronization!"。これも「成功」である。

準備のピーク一ヶ月、土日返上の最大7人がかかりとなったが、関西が支える国際ネットワークの一つとして、意義深い事業に携わる手応えを感じている。変わらぬバックアップを賜っている関西経済界と外務省に改めてお礼を申し上げたい。

PEOホームページ <http://www.kiser.or.jp/peo/jpn/>



事務局  
ニュース

**評議員会・理事会を開催**

3月30日、31日に2003年度第2回評議員会・理事会を開催し、2004年度の事業計画と収支予算の承認をいただきました。なお、役員等の異動は以下のとおりです。

(退任日2004年3月31日、任期：2004年4月1日～2005年3月31日、順不同、敬称略)

理事 新任：關 淳一 大阪市 市長  
 太田敏郎 神戸商工会議所 会頭代行  
 野村明雄 大阪商工会議所 会頭  
 奥田 務 社団法人関西経済同友会 代表幹事  
 真銅孝三 財団法人関西生産性本部 会長  
 退任：磯村隆文 大阪市 前市長  
 田代 和 大阪商工会議所 前会頭  
 寺田千代乃 社団法人関西経済同友会 代表幹事  
 森井清二 財団法人関西生産性本部 前会長  
 評議員 新任：宮原秀夫 大阪大学 総長  
 尾池和夫 京都大学 総長  
 水田廣行 株式会社近畿大阪銀行 社長  
 畑中浩一 松下電工株式会社 社長  
 退任：岸本忠三 大阪大学 前総長  
 長尾 真 京都大学 前総長  
 原 邦継 株式会社近畿大阪銀行 前頭取  
 今井清輔 松下電工株式会社 前会長

顧問 新任：畠中 篤 独立行政法人国際協力機構 副理事長  
 退任：川上隆朗 国際協力事業団 前総裁

**大阪経済記者クラブとの懇談会を開催**

4月20日 12:30～13:30、pia NPO 3階 会議室において、PREX井上会長(ダイキン工業株式会社顧問)と大阪経済記者クラブ記者との懇談会を開催。8社8名の記者が参加した。懇談会では、2004年度の事業計画について説明などを行った。

**5月実施の研修**
**「パキスタン現地研修(経営)」を実施**

期 間 5/17～5/21

参加者 パキスタンの中小企業の経営幹部・幹部候補、または中小企業振興を担当する経済団体等の職員 30名

内 容 経営管理

開催地 パキスタン・ラホール市

**「中小企業政策セミナー」を実施**

期 間 5/24～6/25

参加者 中小企業の振興に従事している政府職員 10名

内 容 中小企業振興

## C O L U M N

**インターンシップを終えて**

立命館大学 国際関係学部 2年生 野口 真理子

PREXは、2004年2月3日から3月26日まで、立命館大学の野口さんをインターンシップ生として受け入れ、途上人材育成支援の具体的な活動を体験してもらいました。

今回の研修では、2カ月という短い期間で異なる形式やテーマを持つ6つもの研修に同行させていただきました。またそのひとつである「マレーシア経営幹部セミナー」では、データ入力作業や書類作成といった事前準備作業から、研修への同行、礼状送付や資料ファイリングなどの事後処理作業という一連の流れを通して、PREXで人材育成活動がどのように行われているのかを実際に体験させていただきました。

この研修では本当にたくさんのご恩恵をいただきましたが、一番感じたのは、人材育成の支援は、地道な活動であるということです。何カ月も前から準備を始め、地道なひとつひとつの事務作業の積み重ねによってやっとひとつの研修が完成する。しかしその一度きりではなく、何年も継続することで徐々に成果が得られる。当たり前のことかもしれませんが、それを実施するには大変なご努力とご苦労、多くの方のご協力があることを肌で感じられたことで、これまでの私の勉強が方法論にとどまり、実施される人たちのことや現実的な視点が欠けていたことに気づかされました。また、常によりよい研修を作ろうと模索されている職員の方の姿は私に、向上心と批判的視点を持つ大切さを教えてくれましたし、各国の研修員との出会いは、新たな価値観や国際交流に対する姿勢、楽しさを教えてくれました。

この2カ月間で得たことを胸に、ただの「勉強」で終わらない現場の視点のある学びを大学生活のみならず、一生を通して深めていきたいと思えます。今回のインターンシップにご協力くださった、職員の方や研修員の方々をはじめとします、その他多くの関係者の方々に心よりお礼申し上げます。本当にありがとうございました。



インターンシップ最終日。中央、野口さん。

**PREXの  
研修実績**

 2004年  
4月末現在

PREXは、1990年4月設立以降、開発途上国の人材育成事業と、その活動を通しての国際的人材交流促進に努めています。

研修累計(1990～)

**232コース**

受講者累計(1990～)

**100カ国・地域 7,289名**

【受入(訪日)研修 2,360名 / 海外研修 4,929名】

2003年度

**30コース 468名**

【受入研修 25件 / 海外研修 3件 / 同窓会フォローアップ事業 2件】

2004年度(予定)

**27コース 455名**

【受入研修 21件 / 海外研修 4件 / 同窓会フォローアップ事業 2件】

編集・発行

 財団法人 太平洋人材交流センター  
専務理事 三田 昌孝

 〒552-0021 大阪市港区築港2丁目8-24  
pia NPO 5階 502号室

 TEL 06-4395-2650  
FAX 06-4395-2640

 ホームページ: <http://www.prex-hrd.or.jp>  
電子メールアドレス: [prex@prex-hrd.or.jp](mailto:prex@prex-hrd.or.jp)